



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成24年1月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中井 清和
(氏名) 瀬川 哲矢
配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
平成24年1月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	2,680	16.0	111	21.1	216	△2.0	117	△11.2
22年10月期	2,309	10.1	92	—	220	—	132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	9.37	—	2.4	4.0	4.2
22年10月期	10.46	—	2.7	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	5,423	4,860	89.6	387.65
22年10月期	5,508	4,890	88.8	388.31

(参考) 自己資本 23年10月期 4,860百万円 22年10月期 4,890百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	202	△14	△142	296
22年10月期	210	△249	△169	251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	126	95.6	2.6
23年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	125	106.7	2.6
24年10月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		75.3	

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	△5.2	133	103.8	183	55.3	108	64.3	8.70
通期	2,300	△14.2	178	58.9	281	29.8	165	40.3	13.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年10月期	15,560,000 株	22年10月期	15,560,000 株
23年10月期	3,020,543 株	22年10月期	2,966,943 株
23年10月期	12,548,626 株	22年10月期	12,667,410 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成22年11月1日～平成23年10月31日)におけるわが国経済は、3月の東日本大震災や原子力発電所事故の発生に加え、夏場以降は欧州における金融不安並びに円高が進行するなど、不透明かつ不安定な状況が続きました。

このような経済環境の中、雇用情勢につきましては、有効求人倍率が9月には0.67倍、完全失業率も4.1%になるなど4ヶ月連続で回復し改善の兆しが見え始めました。一方新卒採用については、平成23年10月1日時点での内定率が前年同期より2.3ポイント高い59.9%となり、3年ぶりに上昇しました。しかしながら調査を開始した1996年以降で最悪だった前年こそ上回ったものの、依然として「就職氷河期」と言われた2003年(60.2%)を下回っており、過去2番目の低水準となっています。依然として東日本大震災や円高の影響を受け、厳しい就職戦線が続いていることが浮き彫りになりました。

その結果、当事業年度における売上高は26億80百万円となりました(前期比116.0%)。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度(平成22年11月1日～平成23年10月31日)におきましては、東日本大震災発生以降、大手企業を中心に採用選考スケジュールの延期や採用計画の一部見直し等が増加したため、例年の採用戦線とは様相を一変し、業界ごと企業ごとに独自スケジュールで選考が進むいわゆる「採用活動の分散化・長期化」という過去に例のない展開となりました。

その結果、学生・企業双方にとって混乱を生じる場面が頻発し、特に中堅・中小企業においては、内々定を出してもあとから大手企業から内々定が出るという従来とは逆のパターンに見舞われ、内々定辞退者が増加することとなりました。そのため、内々定辞退者の穴埋めのため学生の母集団を再度集める企業が増加することが予想され、当社では、この機を捉え学生との接点を機動的に図れる当社の主力商品「就職博」を積極的に拡販しました。その結果、6月以降下期における「就職博」の売上高は、前年の下期と比較し102.6%となりました。

またそのような中、中途採用ニーズは底堅く持続し、中でも20代の若年者に対する採用意欲は非常に強く、当社の「20代の若手人材専門就職サイト-R e 就活」の売上高は、前期比137.6%と好調に推移しました。

以上の結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は25億33百万円となりました(前期比118.7%)。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州の金融情勢が予断を許さないことと、それに伴う円高・株安により依然として視界不良な状況が続いており当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想しております。

そのような中、当社では同業他社との差別化をより鮮明にし、当社の自社企画商品の営業に集中し、「就職情報会社としての基礎力を再強化」するべく全社一丸となると共に、さらなる新しい収益機会を拡大し業績向上に邁進していく所存です。併せまして、引き続き大幅なコスト削減も推し進め、損益分岐点の改善を図り、高収益体質への回帰スピードをあげてまいります。

以上の結果、平成24年10月期の通期業績につきましては、売上高23億円、経常利益2億81百万円、当期純利益1億65百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ4億85百万円減少し、25億4百万円となりました。これは主に、現預金の減少2億9百万円、有価証券の減少2億円、繰延税金資産の減少75百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ4億円増加し、29億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少28百万円、無形固定資産の減少27百万円、投資有価証券の増加4億56百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ42百万円減少し、3億16百万円となりました。これは主に、買掛金の減少45百万円、未払金の減少50百万円、未払費用の増加8百万円、未払法人税等の増加5百万円、前受金の増加36百万円、があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ13百万円減少し、2億45百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少12百万円があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ29百万円減少し、48億60百万円となりました。これは主に、当期純利益1億17百万円、配当金の支払い1億25百万円、自己株式の取得16百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて44百万円増加し、2億96百万円となりました(前期比117.8%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は2億2百万円(前期比96.1%)となりました。これは主に、当期純利益が生じたことによる資金の増加2億11百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は△14百万円(前期比5.9%)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3億円及び払戻による収入5億54百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出8億39百万円及び償還による収入6億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は△1億42百万円となりました(前期比84.3%)。これは、自己株式の取得による支出16百万円、配当金の支払による支出1億26百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率 (%)	86.7	87.5	90.3	88.8	89.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.8	80.3	70.8	61.0	59.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24,899.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※平成19年10月期、平成21年10月期、平成22年10月期、平成23年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資を最優先とし、内部留保を確保いたします。成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。この基本方針に基づき、平成23年10月期の年間配当金については1株当たり10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）とさせていただきます。また、次期につきましても、配当金は、年10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会（当社商品名「就職博」）の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職・転職サイト（当社商品名「学情ナビ」・「モバ就」及び「Re就活」）の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行並びに電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、平成23年10月期における当社の売上高の15.3%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針ですが、就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第33期 自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日		第34期 自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
就職情報事業	2,134,600	92.4	2,533,837	94.5
新卒集合品 （就職博）	722,413 (447,794)	31.3 (19.4)	623,902 (408,806)	23.3 (15.3)
新卒個別品	1,295,240	56.1	1,775,094	66.2
中途採用商品	116,947	5.0	134,841	5.0
その他	175,336	7.6	146,681	5.5
合計	2,309,936	100.0	2,680,518	100.0

(注) 1. () 内の数値は内数を記載しております。

2. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第33期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		第34期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
全国中小企業団体中央会	685,859	29.7	1,052,629	39.3

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 事業環境について

当社の就職情報事業は大学新卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成23年10月期における当社の売上高の94.5%を占めております。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等にみられる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う大学新卒者及び第2新卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を企画部情報システムチームにて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、大学新卒者定期採用向けの商品については、企業の大学新卒者の採用活動が活発に行われる大学3年生の12月から4年生の6月頃に売上が集中するため、基本的には当社の売上高は、上半期にやや偏重する傾向があります。またその一方で将来的に、当社の主要事業である大学新卒者向け商品について、企業の採用活動時期が大学4年生の夏から開始され、秋に終了するという短期集中型に移行した場合、採用広報の期間も大学4年生の春から秋に集約される可能性があり、その場合売上高の偏重時期が上半期から下半期へ変化する可能性があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第33期 自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日			第34期 自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	880,897	1,429,039	2,309,936	1,329,302	1,351,216	2,680,518
構成比(%)	38.1	61.9	100.0	49.6	50.4	100.0
売上総利益(千円)	469,368	440,783	910,151	389,027	434,903	823,930
構成比(%)	51.6	48.4	100.0	47.2	52.8	100.0
営業利益又は営業損失 (△)(千円)	△30,169	122,626	92,457	65,258	46,730	111,989
構成比(%)	—	—	100.0	58.3	41.7	100.0
経常利益(千円)	47,489	173,323	220,812	117,813	98,681	216,495
構成比(%)	21.5	78.5	100.0	54.4	45.6	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

⑤ 法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経済団体連合会の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等は受けておりませんが、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業11社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

① 職業安定法 厚生労働大臣許可 27-ユ-020148

② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
厚生労働大臣許可 般27-020410

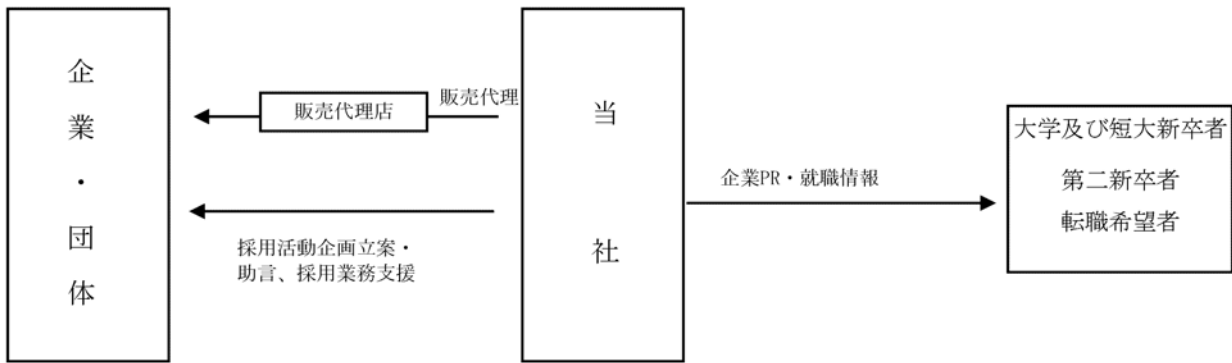
職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成28年6月30日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成27年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

⑥ 公的案件の受託について

当社では、平成21年10月期より、経済産業省、中小企業庁、農林水産省をはじめとする公的機関から雇用対策事業を受託しておりますが、これらの雇用対策事業については、国の政策等に少なからず影響をうけ公募案件数が増減する可能性を否定できません。それにより今後当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規事業領域への進出と独自商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・社員の質的向上を図り、成長のスピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向30%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費の圧縮を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後人材採用市場は、わが国の少子化に伴う「若年労働力不足」という構造的問題により、拡大基調をたどると予想しておりますが、短期的には景気循環や不特定要因に伴う一時的な人材需要の減少等が発生し、業績に影響を与える可能性は否定できません。したがって、それら不特定要因に備え前述の基本方針に基づき、中長期的に高収益・高付加価値企業となるべく、就職情報事業での競争力並びに商品力の強化、新市場への進出等に努める所存であります。

上記をふまえ、今後の中長期的な経営戦略として、「事業のグローバル化」、「中堅・中小企業向け商品・サービスの拡充」、「大学就職部支援事業の推進」、「Web商品ラインナップの拡大による高収益体質の実現」を推し進めることとし、当社の事業領域そのものを拡大発展させていきたいと考えております。

特に経済のグローバル化は、急速に進展しており、それに伴い「外国人留学生の採用」ニーズは今後ますます拡大が見込まれております。当社では早急に外国人留学生関連の採用商品の新規投入並びに商品ラインナップの拡充を図り売上げの増大を目指します。

また、全国の大学では、就職難を背景に「就職に強い大学」というブランドを構築することにより、大学の価値を高めることに注力する動きが顕在化しております。当社は、就職情報事業を展開するなかで、全国の大学就職部との太いパイプを保有しており、従前より大学就職部から就職支援に関する各種業務を請け負っておりましたが、年々その依頼件数は増加の一途をたどっております。今後大学においては、激しくなる大学間競争に勝ち残るため在校生だけでなく卒業生の「就職支援活動」にも傾注し、多額の支援予算を投入すると予測されております。よって当社では、今後「大学就職部支援事業」という新たな市場開拓を推し進め、中長期での成長エンジンとしていく所存です。

<中小企業向け商品の革新的な拡販対策>

当社では、今後中小企業向け商品のさらなる拡販を図るための対策として、従来の一括売上・一括支払いという販売手法から、信販会社とのタイアップにより、「業界初」の割賦販売を実施し、“支払い負担の低減化”という拡販対策を新しく導入し、将来の当社の売上の大きな柱に育てていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する新卒就職情報業界は、景気の低迷による企業の新卒採用意欲減退の影響で苦戦をしいられる状況が続いておりました。しかしながら今後につきましては、日本経済の先行きにも若干の光明が見え隠れするようになり、とりわけ労働市場においては、2012年から始まる「大量定年退職問題」いわゆる「2012年問題」がクローズアップされ、産業界ではその備えとして今後新卒あるいは若手人材を採用し競争力の維持を図らなければならないという点に関心が集まってきております。

そのような中、新たな成長機会を捉え利益体質の強化を図るため、以下の課題を克服することが重要であると認識しております。

- ①就職情報会社としての基礎力再強化
- ②事業のグローバル化を図り、「外国人留学生の採用」等新規事業に着手する
- ③「大学就職部支援事業」の市場開拓の推進
- ④若手社会人・第2新卒事業の再構築
- ⑤自社企画商品の集中営業による売上・利益の拡大
- ⑥人材確保と若手営業社員の早期戦力化

これらの課題を克服するため、全社員の「顧客満足達成能力」、「問題解決能力」、「柔軟な対応力」等、専門性を向上させクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、それらすべてを包含した上で“トータルとしての「会社力」の一層の強化”を図ることこそが、今後当社が大きく発展していく上で最も重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,782	1,638,174
受取手形	2,218	2,520
売掛金	667,578	674,471
有価証券	300,500	100,040
未成制作費	※ 27,614	※ 11,604
前払費用	21,244	29,361
繰延税金資産	119,477	44,250
その他	6,738	7,481
貸倒引当金	△2,970	△3,002
流動資産合計	2,990,185	2,504,901
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△219,129	△238,600
建物(純額)	439,130	419,660
構築物		
減価償却累計額	△4,414	△4,662
構築物(純額)	1,744	1,497
機械及び装置		
減価償却累計額	△2,457	△2,595
機械及び装置(純額)	971	833
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△65,338	△21,780
工具、器具及び備品(純額)	16,932	8,591
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	985,236	957,038
無形固定資産		
ソフトウェア	148,258	120,852
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	154,763	127,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,055	1,702,935
長期前払費用	833	208
繰延税金資産	12,797	6,457
差入保証金	41,015	41,021
保険積立金	68,201	73,969
その他	16,996	16,996
貸倒引当金	△7,707	△7,707
投資その他の資産合計	1,378,193	1,833,882
固定資産合計	2,518,193	2,918,278
資産合計	5,508,378	5,423,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,890	132,638
未払金	80,937	30,635
未払費用	57,843	66,070
未払法人税等	8,512	13,644
未払消費税等	21,441	21,271
前受金	3,884	40,330
預り金	5,258	8,285
前受収益	3,269	3,856
流動負債合計	359,038	316,734
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	19,461	6,789
長期預り保証金	22,060	20,964
固定負債合計	259,321	245,553
負債合計	618,359	562,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	844,226	844,226
資本剰余金合計	1,661,326	1,661,326
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,312,916	1,304,876
利益剰余金合計	3,121,371	3,113,331
自己株式	△1,387,980	△1,404,239
株主資本合計	4,894,717	4,870,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,698	△9,526
評価・換算差額等合計	△4,698	△9,526
純資産合計	4,890,018	4,860,892
負債純資産合計	5,508,378	5,423,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	2,309,936	2,680,518
売上原価	1,399,784	1,856,587
売上総利益	910,151	823,930
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,903	39,855
役員報酬	51,808	55,477
給料及び手当	299,167	237,289
賞与	48,950	41,674
退職給付費用	2,158	△2,907
福利厚生費	52,460	44,063
旅費及び交通費	28,329	27,560
通信費	16,716	15,676
事務用消耗品費	8,099	7,641
支払手数料	40,373	39,143
賃借料	68,177	42,135
減価償却費	82,736	73,676
貸倒引当金繰入額	2,958	32
その他	98,855	90,622
販売費及び一般管理費合計	817,694	711,941
営業利益	92,457	111,989
営業外収益		
受取利息	6,533	3,050
有価証券利息	44,217	52,052
受取配当金	1,854	4,599
受取家賃	51,164	50,130
助成金収入	25,893	—
その他	10,500	5,096
営業外収益合計	140,164	114,929
営業外費用		
不動産賃貸原価	11,287	10,214
支払手数料	476	180
その他	46	28
営業外費用合計	11,809	10,423
経常利益	220,812	216,495
特別損失		
固定資産除却損	※ 19,312	※ 5,242
特別損失合計	19,312	5,242
税引前当期純利益	201,500	211,253
法人税、住民税及び事業税	8,383	13,286
法人税等調整額	60,657	80,343
法人税等合計	69,041	93,630
当期純利益	132,458	117,622

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費		322,258	23.0		421,070	22.7
II 経費						
発送費	135,554			116,751		
会場費	130,939			122,532		
放送・掲載費	142,451			136,202		
印刷費	103,012			102,601		
外注費	120,350			384,625		
その他	445,218	1,077,526	77.0	572,804	1,435,517	77.3
売上原価合計		1,399,784	100.0		1,856,587	100.0

(注) 前事業年度の「I 人件費」322,258千円のうち、283,640千円は「新卒者就職応援プロジェクト」にかかるものです。
 当事業年度の「I 人件費」421,070千円のうち、383,167千円は「新卒者就職応援プロジェクト」にかかるものです。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	817,100	817,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	817,100	817,100
その他資本剰余金		
前期末残高	844,226	844,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844,226	844,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,455	8,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,307,423	1,312,916
当期変動額		
剰余金の配当	△126,966	△125,662
当期純利益又は当期純損失(△)	132,458	117,622
当期変動額合計	5,492	△8,039
当期末残高	1,312,916	1,304,876

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,346,367	△1,387,980
当期変動額		
自己株式の取得	△41,613	△16,258
当期変動額合計	△41,613	△16,258
当期末残高	△1,387,980	△1,404,239
株主資本合計		
前期末残高	4,930,837	4,894,717
当期変動額		
剰余金の配当	△126,966	△125,662
当期純利益又は当期純損失(△)	132,458	117,622
自己株式の取得	△41,613	△16,258
当期変動額合計	△36,120	△24,298
当期末残高	4,894,717	4,870,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,527	△4,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,828	△4,827
当期変動額合計	18,828	△4,827
当期末残高	△4,698	△9,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,527	△4,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,828	△4,827
当期変動額合計	18,828	△4,827
当期末残高	△4,698	△9,526
純資産合計		
前期末残高	4,907,310	4,890,018
当期変動額		
剰余金の配当	△126,966	△125,662
当期純利益又は当期純損失(△)	132,458	117,622
自己株式の取得	△41,613	△16,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,828	△4,827
当期変動額合計	△17,292	△29,125
当期末残高	4,890,018	4,860,892

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	201,500	211,253
減価償却費	89,918	80,257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,139	△12,672
受取利息及び受取配当金	△52,605	△59,702
有形固定資産除却損	19,312	5,242
売上債権の増減額(△は増加)	△323,214	29,251
仕入債務の増減額(△は減少)	70,917	△45,252
長期末払金の増減額(△は減少)	△52,896	—
その他	112,766	△31,435
小計	57,558	176,942
利息及び配当金の受取額	28,452	35,722
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	124,304	△10,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,315	202,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	554,493
有形固定資産の取得による支出	△4,540	—
無形固定資産の取得による支出	△35,513	△32,059
投資有価証券の取得による支出	△435,199	△839,595
投資有価証券の償還による収入	—	600,000
差入保証金の差入による支出	△22,403	—
差入保証金の回収による収入	59,654	—
その他	△1,781	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,783	△14,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△42,089	△16,438
配当金の支払額	△127,004	△126,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,094	△142,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,561	44,855
現金及び現金同等物の期首残高	460,290	※ 251,728
現金及び現金同等物の期末残高	※ 251,728	※ 296,583

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15~38年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「保険積立金」は、59,012千円であります。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は、670千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は、5千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
※ 未成制作費 出版物の制作途中にある案件、及び、受託済みの新卒者就職支援プロジェクト案件の実施過程において、既に制作等の終了した工程に係る支出額であります。	※ 未成制作費 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※ 固定資産除却損の内容は、主として建物14,391千円 であります。	※ 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品5,242 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,560,000	—	—	15,560,000
合計	15,560,000	—	—	15,560,000
自己株式				
普通株式(注)	2,830,041	136,902	—	2,966,943
合計	2,830,041	136,902	—	2,966,943

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得136,900株及び単元未満株式の買取請求による取得2株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月22日 定時株主総会	普通株式	63,649	5	平成21年10月31日	平成22年1月25日
平成22年6月10日 取締役会	普通株式	63,316	5	平成22年4月30日	平成22年7月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月21日 定時株主総会	普通株式	62,965	利益剰余金	5	平成22年10月31日	平成23年1月24日

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,560,000	—	—	15,560,000
合計	15,560,000	—	—	15,560,000
自己株式				
普通株式(注)	2,966,943	53,600	—	3,020,543
合計	2,966,943	53,600	—	3,020,543

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得53,600株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月21日 定時株主総会	普通株式	62,965	5	平成22年10月31日	平成23年1月24日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	62,697	5	平成23年4月30日	平成23年7月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月20日 定時株主総会	普通株式	62,697	利益剰余金	5	平成23年10月31日	平成24年1月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※ キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年10月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,847,782千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,596,054千円 <hr/> 現金及び現金同等物 251,728千円	※ キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年10月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,638,174千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,341,590千円 <hr/> 現金及び現金同等物 296,583千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <div style="text-align: center;">同左</div>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賅っております。余資は、安全性、流動性、収益性を考慮して、定期預金及び債券にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資の運用のために保有する債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理

① 信用リスク(取引先の倒産等に係るリスク)

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署である管理部経理課が資金計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,847,782	1,847,782	—
(2) 売掛金	667,578	667,578	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,544,590	1,544,590	—
合計	4,059,952	4,059,952	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,965

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,847,782	—	—	—
売掛金	667,578	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期が あるもの(債券)	300,000	950,000	200,000	—
合計	2,815,361	950,000	200,000	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賅っております。余資は、安全性、流動性、収益性を考慮して、定期預金及び債券にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資の運用のために保有する債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理

① 信用リスク(取引先の倒産等に係るリスク)

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署である管理部経理課が資金計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,638,174	1,638,174	—
(2) 売掛金	674,471	674,471	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,801,010	1,801,010	—
合計	4,113,656	4,113,656	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,965

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,174	—	—	—
売掛金	674,471	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期が あるもの(債券)	100,000	1,450,000	100,000	—
合計	2,412,646	1,450,000	100,000	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,571	7,724	5,846
	(2) 債券	1,348,775	1,324,312	24,463
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,362,346	1,332,036	30,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,843	135,377	△35,533
	(2) 債券	82,400	86,437	△4,037
	(3) その他	—	—	—
	小計	182,243	221,815	△39,571
合計		1,544,590	1,553,851	△9,260

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額1,965千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,139	23,806	9,332
	(2) 債券	1,198,790	1,168,451	30,338
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,231,929	1,192,258	39,670
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,461	180,251	△42,789
	(2) 債券	431,620	441,366	△9,746
	(3) その他	—	—	—
	小計	569,081	621,617	△52,536
合計		1,801,010	1,813,875	△12,865

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額1,965千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,508	1,108	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)及び当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)及び当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)及び当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	22,212	26,080
税務上の繰越欠損金	74,660	—
未払金	20,652	—
前受金	—	14,422
その他	1,951	3,746
繰延税金資産計	119,477	44,250
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	7,901	2,756
長期未払金	88,426	88,426
その他有価証券評価差額金	4,562	3,436
その他	23,322	23,253
小計	124,213	117,873
評価性引当額	△111,415	△111,415
繰延税金資産の純額(固定)	12,797	6,457

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割	4.2%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.4%
評価性引当額	△10.7%	—
その他	△0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	44.3%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年8月に確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
退職給付債務(千円)	△105,607	△90,024
年金資産(千円)	86,145	83,235
退職給付引当金(千円)	<u>△19,461</u>	<u>△6,789</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
勤務費用(千円)	8,641	△8,672
年金資産増減額(千円)	△6,187	5,477
その他(千円)	72	48
退職給付費用(千円)	<u>2,525</u>	<u>△3,147</u>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)及び当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

当社では、本社建物を自社で使用するとともに、一部を他社に賃貸しているオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年10月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は39,877千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
280,278	△5,552	274,726	247,568

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額は、全額減価償却によるものであります。
 3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

当社では、本社建物を自社で使用するとともに、一部を他社に賃貸しているオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年10月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は39,916千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
274,726	△5,240	269,485	247,568

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額は、全額減価償却によるものであります。
 3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国中小企業団体中央会	1,052,629	就職情報事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

就職情報事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	388円31銭	1株当たり純資産額	387円65銭
1株当たり当期純利益	10円46銭	1株当たり当期純利益	9円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	132,458	117,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,458	117,622
期中平均株式数(株)	12,667,410	12,548,626

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)及び当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。